

資料編

業績	45
融資実績	
農林漁業食品産業別融資状況	
資金措置	
損益の状況	
主な経営指標	
財務諸表	49
貸借対照表	
損益計算書	
主な資産・負債の明細	
固定資産明細	
借入金明細	
債券明細	
引当金明細	
主な費用の明細	
業務委託費明細	
事務費明細	
役員の給与及び退職手当の支給の基準	
役職員の報酬・給与等について	
財務の状況	58
総貸付金残高	
貸付金残高の農林漁業食品産業別内訳	
貸付金残高の固定・変動金利別、残存期間別内訳	
職員1人当たり及び1支店当たりの貸付金残高	
資本金の推移	
資金運用収支	
貸付金利息・支払利息の分析	
利益率	
保有有価証券の状況	
【参考情報】会計等に関する関連法の規定（抜粋）	
【参考情報】行政コスト計算財務書類（概要）	
【参考情報】特殊法人会計貸借対照表と 民間企業仮定貸借対照表との比較	
【参考情報】自己資本比率	
【参考情報】資産内容の開示	
1 自己査定と償却・引当	
2 リスク管理債権	
3 金融再生法に基づく開示債権	
【参考情報】政策コスト分析	
その他	78

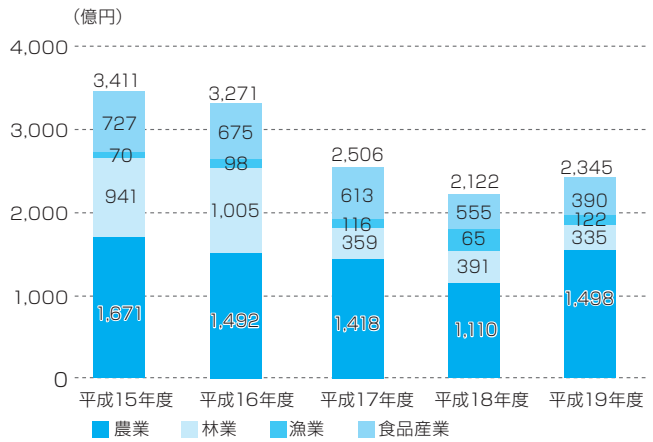
業績

融資実績

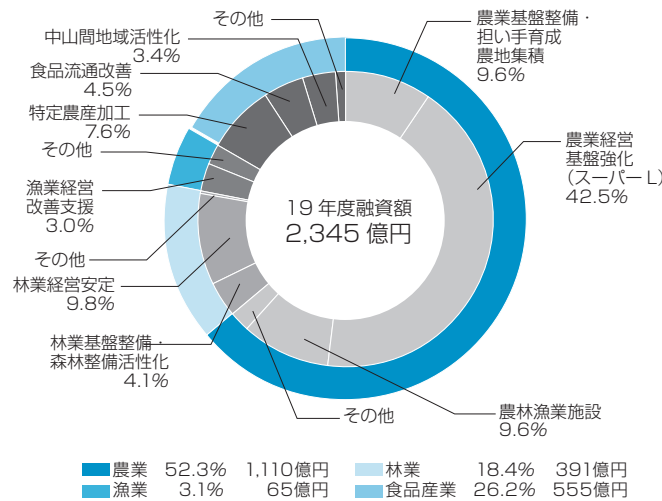
平成19年度の融資額は、計画3,500億円に対して2,345億円となりました。

農林漁業をめぐる情勢は、国際化の進展に伴う価格の低下や原材料価格の高騰など依然として厳しい状況にありますが、担い手農業者の経営改善の取組みや生産者と食品製造・販売業者が連携して行う事業をはじめとして、多くの皆さまに公庫資金が活用されました。

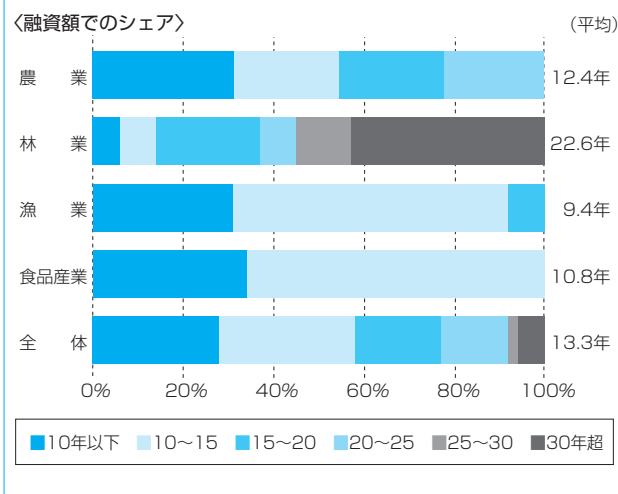
融資実績の推移（過去5年間）



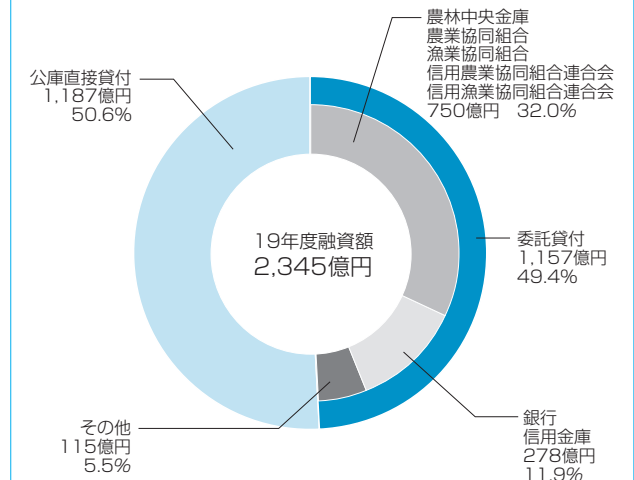
平成19年度融資実績



平成19年度償還期間別融資状況



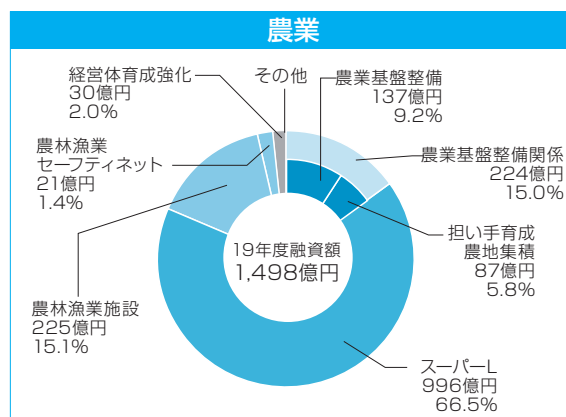
平成19年度取扱金融機関別融資状況



農林漁業食品産業別融資状況

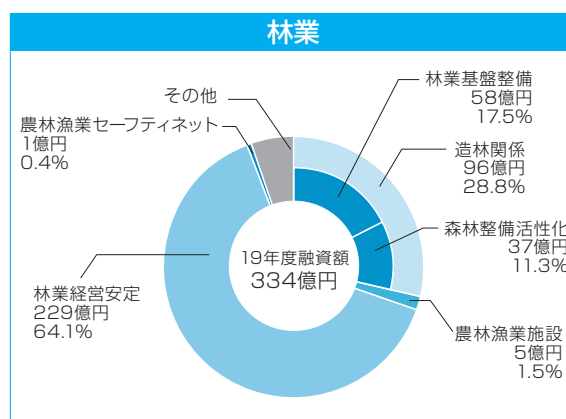
■農業

認定農業者（「農業経営基盤強化促進法」に基づく農業経営改善計画などの認定を受けた方）の経営改善の実現に必要な長期資金として、4,433経営体に対しスーパーL資金を996億円、意欲と能力のある担い手農業者が取り組む前向き投資や負債の償還負担軽減に対し経営体育成強化資金を30億円、台風等の災害や米価下落、飼料価格の高騰といった経営循環の変化等により一時的に経営状態が悪化した農業者に対し農林漁業セーフティネット資金を21億円、ほ場整備や用排水施設整備などに対し農業基盤整備資金などを224億円融資し、全体で1,498億円の融資を行いました。



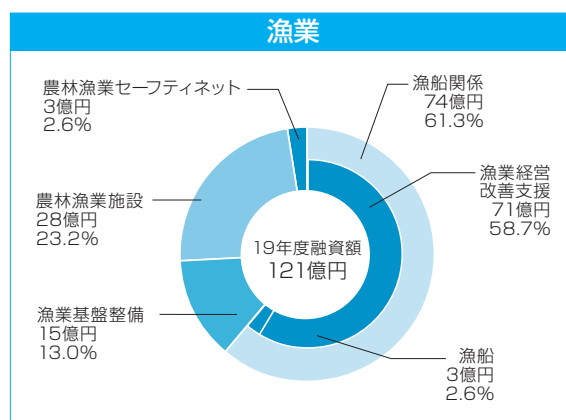
■林業

植栽、下刈、除間伐等の造林事業に対し林業基盤整備資金などを96億円、良質な大径木等木材の付加価値向上などを図るとともに、森林の有する多面的機能の発揮に資するための長伐期施業または複層林施業への転換に対し林業経営安定資金を229億円など、全体で334億円の融資を行いました。



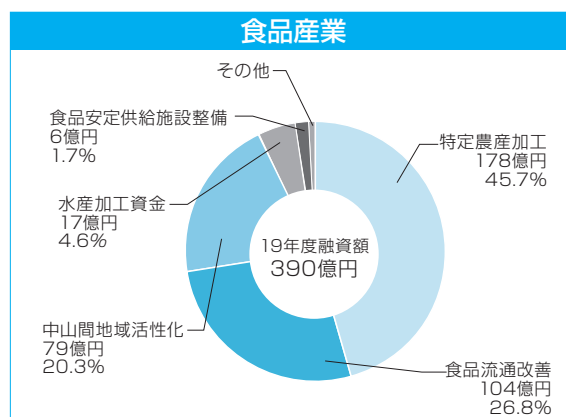
■漁業

地域における漁船漁業の収益性向上の取組みを支援するため、平成19年度から実施されている漁船漁業集中改革推進プロジェクト関係での漁船建造事業などに対し漁船関係資金を74億円、つくり育てる漁業を推進するためのホタテ稚貝放流事業などに対し漁業基盤整備資金を15億円、燃油・資材等の価格高騰やノロウィルスによる風評の影響を受けた漁業者等に対し農林漁業セーフティネット資金を3億円など、全体で121億円の融資を行いました。



■食品産業

農産加工品の輸入自由化への対応のため、地元の生乳を利用した乳製品製造工場や国産小麦を利用した麺製造施設の整備などに対し特定農産加工資金を178億円、卸売市場の整備、生鮮食品の物流・販売施設の整備等に対し、食品流通改善資金を105億円、契約栽培や産地指定の動きに応じ、鶏卵を原料とした洋菓子製造施設、国産材を利用した集成材加工施設の整備などに対し中山間地域活性化資金を79億円など、全体で390億円の融資を行いました。



資金措置

平成19年度における貸付けなどに必要な資金の総額は、6,857億円となりました。

この資金の調達については、貸付回収金などの自己資金及び一般会計からの補給金などによる4,800億円を充て、なお不足する額(2,057億円)を政府からの借入れなどによりました。

この内訳は、政府からの借入金1,789億円(財政融資資金借入金1,700億円、食料安定供給借入金89億円)、債券発行229億円及び農林漁業信用基金からの寄託金37億円となっています。

なお、最近5年間の資金計画の実績の概要は、次のとおりです。

■資金計画の実績の概要

(単位：億円、%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
(支出)					
貸付金	3,442	3,322	2,451	2,462	2,572
出資金	—	—	8	4	—
借入金償還等	3,661	3,994	3,972	3,020	2,763
債券償還金	—	—	—	295	320
事業損金等	1,828	1,628	1,396	1,351	1,201
合計(A)	8,932	8,945	7,828	7,133	6,857
(収入)					
貸付回収金	5,222	4,846	4,053	3,676	3,407
一般会計からの出資金	—	—	48	4	1
一般会計からの補給金	474	511	377	381	355
事業益金等	1,474	1,354	1,180	985	1,036
合計(B)	7,171	6,712	5,659	5,047	4,800
借入金・債券等(A)－(B)	(99.8)	(126.9)	(97.1)	(96.2)	(98.6)
借入金・債券等(A)－(B)	1,760	2,232	2,168	2,085	2,057

〔借入金・債券等の内訳〕

借入金	1,379	1,971	1,907	1,817	1,789
財政融資資金借入金	1,250	1,850	1,800	1,720	1,700
食料安定供給借入金	129	121	107	97	89
債券	349	229	229	229	229
寄託金	31	31	31	37	37

(注) 1 貸付金は、貸付資金の払出実績です。

2 ()内は、対前年度比です。

3 平成15年度から平成18年度までの食料安定供給借入金の借入額は、農業経営基盤強化措置借入金に係るものです。

4 平成19年度の資金計画の実績における債券229億円と債券明細(51ページ)の当期増加額230億円との差は、債券発行差金(24百万円)です。

5 平成19年度における民間借入金(短期借入金)の借入額及び借入償還額は、それぞれ1,105億円で、年度末の残高は0です(本表には表示しておりません)。

損益の状況

平成19年度における損益の状況は次のとおりです。

(単位：億円、%)

総利益金	1,159 (96.2)
貸付金利息	609 (92.9)
一般会計より受入	355 (93.2)
貸倒引当金戻入	172(116.0)
その他	21(113.5)
総損失金	1,159 (96.2)
支払利息	631 (88.1)
業務委託費	90(106.5)
事務費	140(101.3)
その他	129(140.6)
小計	992 (96.1)
貸倒引当金繰入	166 (96.8)

(注) 1 ()内は対前年度比です。

- 「一般会計より受入」とは、公庫の業務の円滑な運営に資するために、損益差損について、農林漁業金融公庫補給金として国の一般会計から補てんを受けているものです。
- 支払利息には、債券利息を含みます。

この結果、総利益金と総損失金と同額となり、農林漁業金融公庫法第23条の規定により国庫納付すべき利益金は生じませんでした。

これは、総利益金1,159億円から貸倒引当金繰入前の損失金992億円を差し引くと、166億円となりますが、この額は財務大臣が定めた貸倒引当金繰入限度額167億円（貸付受入金残高を除いた平成19年度末貸付金残高に1000分の6を乗じて算出した金額）以内であるため、全額を貸倒引当金に繰り入れたことによるものです。

なお、財務大臣の承認を受けて1,444件、122億円の貸付金償却を行いました。

主な経営指標

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	1,654	1,527	1,318	1,204	1,159
経常利益	0	0	0	△0	0
当期利益	0	0	0	0	0
資本金	3,116	3,116	3,164	3,168	3,169
純資産残高	3,116	3,116	3,164	3,168	3,169
総資産残高	35,242	33,372	31,637	30,052	28,778
貸付金残高	34,429	32,699	31,059	29,425	28,232
有価証券残高	1	1	1	1	0
従業員数	926	921	916	910	904

(注) 「特殊法人等会計処理基準」(昭和62年10月2日財政制度審議会公企業会計小委員会報告)に基づき会計処理をしているため、経常収益には、一般会計から受け入れた補給金が含まれています。